平成28年度 山形県公立大学法人
第3回経営審議会
第3回教育研究審議会(米沢栄養大学)
第3回教育研究審議会(米沢女子短期大学)
議事録

1 日 時 平成28年 9 月28日(水) 14:30～16:00

2 場 所 D号館 2階会議室

3 出席者

＜経営審議会＞

(出席) 学内委員：鈴木理事長、大和田理事、高橋理事、菌部理事、井上理事

学外委員：種村理事、菅原理事、宮原委員、黒田委員

(欠席) 学内委員：馬場理事

※委員10名中 9名出席、定款第16条の規定により会議成立

＜教育研究審議会(米沢栄養大学)＞

(出席) 学内委員：鈴木学長、大和田理事、高橋理事、鈴木委員、山田委員

学外委員：菅原理事、川崎委員

(欠席) 学外委員：吉池委員

※委員 8名中 7名出席、定款第20条の規定により会議成立

＜教育研究審議会(米沢女子短期大学)＞

(出席) 学内委員：鈴木学長、菌部理事、鈴木委員、伊豆田委員

学外委員：菅原理事

(欠席) 学内委員：馬場理事

学外委員：飯塚委員、荒井委員

※委員 8名中 5名出席、定款第20条の規定により会議成立

＜監事＞

(出席) 五十嵐監事、山上監事

＜事務局職員＞

(出席) 佐藤次長、四柳課長、佐藤課長、樋口専門員、阿部主査、飯澤主査、金谷主事

4 理事長(兼)学長あいさつ

○米沢藩の富農 佐藤又右衛門家に伝わる「佐藤家文書」の寄託を受け公開中

○台風被害の報告(運動場が冠水、テニスコートに被害有り)

○7月下旬に山形県公立大学法人評価委員会が開催され、8月中旬に評価の結果通知(年度計画に定めたほとんどの実施項目は着実に実施されており、大きな問題は見られないとの評価)

○7月、8月に栄養大、米短大で各2回オープンキャンパスを実施(前年並み、それ以上の参加者有り)

○9月に米短大でAO入試を実施、栄養大では3年次編入学入試を実施

○米短大の進路状況については順調、栄養大では国家試験(管理栄養士)の合格、就職先の確保に向け支援

5 議事録署名員の指名

鈴木理事長から、大和田委員(経営審議会)、川崎委員(教育研究審議会[栄養大])、菌

部委員(教育研究委員会[米短大])の3名が議事録署名員に指名された。

6 報告

- (1) 山形県公立大学法人評価委員会における評価について
事務局から報告資料1により報告がなされた。
- (2) 平成29年度入試について
事務局から報告資料2により報告がなされた。
- (3) 平成28年度卒業予定者の進路状況について
事務局から報告資料3により報告がなされた。

7 協議

- (1) 平成28年度 補正予算(案)について
事務局から協議資料1により説明がなされ、案のとおり承認された。
種村理事から、台風被害の復旧関連(テニスコート)として補助金の交付申請手続きを行っているのか、また、一旦目的積立金を取り崩して対応し、補助金の交付決定後に戻すのかとの質問があり、佐藤事務局次長から、テニスコートの補修費用として文部科学省に対し補助金の交付申請手続きを行っており、交付決定後、再補正する旨の回答がなされた。
宮原委員から、地域とのコミュニケーションや、学外への情報発信などに要する費用の費目について質問があり、佐藤事務局次長から、大学運営費のうち教育費が該当する費目である旨の回答がなされた。
- (2) 教員の採用について
事務局から協議資料2により説明がなされ、案のとおり承認された。
菌部理事から、退任教員は社会情報学科であったが、改革の一環として、後任教員は英語英文学科で新たに導入する「異文化理解」に合わせ同学科に配置される旨の補足がなされた。

8 その他

- (1) 大学基金設置の検討について
事務局からその他資料1により説明がなされた。
種村理事から、具体的な基金の規模や使途、理念に関する質問があり、四柳課長から、具体的には今後検討していく旨の回答がなされた。
- (2) 米沢栄養大学の大学院設置について
事務局からその他資料2により説明がなされた。
種村理事から、学生のニーズなども考慮しながら取り組んでみてはどうかとの質問があり、大和田理事から、全学年を対象とした大学院設置に関するニーズ調査を実施する旨の回答がなされた。
- (3) 米短大の将来のあり方について
事務局からその他資料3により説明がなされた。
宮原委員から、人口構成や産業の担い手など、日本の社会構造が急激に変化している状況において、18歳人口の減少や少子化、介護の問題、医療費が40兆円を超えている状況、色々な経済環境を踏まえていかないといけない。また、社会的ニーズをどのように捉えるかが今後の学科編成にも影響してくる。社会の過疎化などを踏まえると、人が人を支えていくという環境が大きく変化していくと思われる。限界集落についても真剣に考えていかなければならない。今後、日本はどのように逞しさを保っていくのか、どのように地域社会(市町村)が生き残っていくのかという視点に立ったときに社会的ニーズを捉えることができる。地域が逞しくあり続けるためには地域資源

を掘り起し、活用していくということが望まれる。地域資源には自然資源や歴史・伝統的な技術資源、人的資源、産業資源など様々あるが、良い資源を抱えているにもかかわらず、地域ではそれを活用していくことが遅れている。社会情報学科には、こうした地域資源を掘り起こして活用していくことによる元気な街づくりや、地域振興のアイテムである観光で売り出さなくても元気な高齢者が活躍し、匠の技で人を引き付けていくなどといったプロデュース力が求められている。そのためには地域創生の柱を担っていけるよう4年制への移行も検討していく必要があるとの発言があり、菌部理事から、他大学に地域創生に取り組む学部があること、米短大でも社会情報学科だけではなく、人文系3学科にも地域のことを考えている先生がおり、地域資源を活用した地域のバックアップに向けた組織体制の整備が必要である旨の回答がなされた。

黒田委員から、就職をしても、短大卒ではキャリア達成は難しい。学術の探究、技能(スキル)の習得、資格の取得という3本柱が達成できればファーストキャリアだけでなくセカンドキャリア、サードキャリアも達成できる。目先の政策に囚われることなく、文化の立場から日本の再創生を担う人材育成を行う大学を創ることができれば、地域の枠を超えた大きなことができると思う。米短大の素晴らしい人材資源をそのまま活かし、一学科制で学術の探究、技能(スキル)の習得、資格の取得という3本柱がきちんと達成できるような大学を創られればと思う。米短大は県立大学であり文部科学省の影響を受けにくく大学を創りやすい環境にあり、県内への優秀な人材の供給点としてのルートも開拓できると思う。4年制化に向けしっかりと取組み、文化の立場から日本の再創生を担う人材育成ができる県立大学を創ることが、米短大の生き残りに留まらず、日本全体のことを考えるうえでも必要なことではないかとの発言があり、菌部理事から、人文系の国立大学は壊滅状態で、県立大学との合併交渉に向けた動きも出てきている。公立大学である米短大は県がケアしてくれているので人文系でも存続していける。教員も研究成果を地域へきちんと還元していくことを意識してきている旨の回答がなされた。

さらに、黒田委員から、これだけの学科が揃っている短大は米短大以外にはない。それを活かしながら出口のルートを確保し、県内で貢献できる人材育成し、2年間で達成できる資格やスキル、学術研究などを対外的に示すことが出来れば、全国から学生が集まってくると思う。日本学とは、まさにグローバル文化学部で学ぶものであり、真剣に取り組むのであれば未来永劫に良いものであり、米沢で取り組むことに意義があるのではないかとの発言があった。

五十嵐監事から、少子化の進行により将来的に人材確保が困難となり経営ができなくなるとの危機感を持つ経営者が意外と多い。事実、人材を必要とする企業がハローワークに求人登録してもなかなか来てもらえないという状況にある。米沢では大卒で採用しようとしても給料の面で難しいという実情がある。こういった実情を踏まえたうえで、米短大に入学し、最終的に就職する際、米短大で探究してきたことが必ずしも活かせる職業に就けるわけではない。米短大の教育内容と企業ニーズが一致せず、求人ができないという企業が結構あり、そのためハローワークへの求人登録や、高校への求人募集を行っている。仮に米短大の教育内容とは合致しないが米短大の学生を採用したいというニーズがあるとすれば、そういったこともPRをしてもいいのではないか。パソコン(エクセル、ワード)が出来ないと面接にも進めない。意外と個人で資格取得に向け勉強している学生が多いのかもしれない。こうした学生のニーズも収集していく必要があるし、米沢にある企業の将来的な人材ニーズも収集するべきではないかとの意見があった。

種村理事から、地域の中で人手不足という問題を抱えているが、4大卒には何となく勉強して卒業してくる学生が多い。こうした学生はその先のキャリアが伸びていか

ない。結果的に辞めてしまうというケースもある。米短大にはそれなりの基礎学力を有する学生が入学してきているのは事実である。何となく、あるいは就職のために4年制への編入学というレベルで物事を考えていては、社会人になってから激しい社会の変化に耐えていくことは難しい。地域創生という考え方があるが、これに取り組むためには最低4年は必要になってくる。フィールドワークに学び、社会的ニーズをきちんと受け止めていける学生を社会は望んでいる。人文系、理系などといった選別をしているが、それは正しいことではないと思う。理系の学生は確かに即戦力になるかもしれないが、人文系の学生を活かしきれていない。大学時代に何を学び、何をしようとしているのか明確に示せる大学であれば、学生を集めることはできると思う。県立大学であるから県内出身者だけというのではなく、県外からも学生を集めて県内に定着させることを狙っていく必要があるとの意見があった。

黒田委員から、地域創生については、フィールドワークだけで終わらせてしまうとキャリアに繋げていくのが難しいので、地域活性化や地域計画学というものをきちんと学術的にも考えていける人材育成が必要であるとの意見があった。

これらの意見を受け、菌部理事から、単なる国際化、教養ではだめであることは、全国的にみても明らかであり、地域に根差した国際、教養という方向性、視点はまさにその通りである旨の回答がなされた。

宮原委員から、米短大の将来構想に向けた議論を深めるため機会を審議会の場以外にも設けていってはどうかとの意見があった。

【配付資料】

- 報告資料1 山形県公立大学法人評価委員会における評価について
- 報告資料2 平成29年度入試について
- 報告資料3 平成28年度卒業予定者の進路状況について
- 協議資料1 平成28年度 補正予算(案)について
- 協議資料2 教員の採用について
- その他資料1 大学基金設置の検討について
- その他資料2 米沢栄養大学の大学院設置について
- その他資料3 米短大の将来のあり方について

議長 理事長(兼)学長

議事録署名員

議事録署名員

議事録署名員